

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月25日

【事業年度】 第44期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画担当 佐伯雅則

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画担当 佐伯雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の子会社である株式会社フジ・トラベル・サービス(以下、「フジトラベル」という。)において、一部の勘定科目の帳簿残高が、本来あるべきと考えられる金額と大きく乖離している事実が判明しました。当社は、その重要性に鑑み、本件に関する事実関係、当社及びフジトラベルの財務諸表への影響額の確定、本件が生じた原因の究明と再発防止策の提言を目的として、平成28年2月22日に調査委員会を設置し、調査を行いました。

調査委員会から平成28年3月31日に受領した調査報告書により、フジトラベルにおいて、資産科目(債権)の過大計上及び負債科目(債務)の過小計上という不適切な会計処理が判明しました。

フジトラベルの財務諸表は、調査報告書に基づく過年度の修正を行った結果生じる派生的影響事項(固定資産の減損処理等)も考慮の上、修正しました。それに伴い、当社の個別財務諸表において、過年度で関係会社株式評価損及び関係会社投資等損失引当金を計上しました。

さらに、フジトラベルは、従来、連結財務諸表に与える重要性が乏しく、また、当社の事業との関連性が薄いことから、これまで連結の範囲に含めていませんでしたが、フジトラベルの財務諸表の修正により、連結財務諸表の利益剰余金に与える重要性が増したため、過年度に遡りフジトラベルを連結の範囲に含めた上で、連結財務諸表を修正しました。

この結果、平成23年2月期の連結財務諸表においては、連結貸借対照表の流動資産が803百万円増加し、固定資産が91百万円減少し、流動負債が2,496百万円増加し、固定負債が125百万円増加し、純資産が1,910百万円減少しており、連結損益計算書の営業総利益が1,498百万円増加したものの、営業利益が41百万円、経常利益が23百万円、税金等調整前当期純利益が178百万円及び当期純利益が184百万円それぞれ減少しています。また、財務諸表においては、貸借対照表の関係会社株式が299百万円減少し、関係会社投資等損失引当金が1,610百万円増加し、繰越利益剰余金が1,910百万円減少しており、損益計算書に關係会社投資等損失引当金繰入額189百万円が計上され、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

これらにより、当社が平成23年5月27日に提出しました第44期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出します。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を関連書類として提出します。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

2 沿革

3 事業の内容

4 関係会社の状況

5 従業員の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高	(百万円)	310,533	304,987	304,841	287,123	287,201
経常利益	(百万円)	4,821	4,596	1,282	<u>2,289</u>	<u>3,224</u>
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	2,105	1,942	378	<u>609</u>	<u>564</u>
純資産額	(百万円)	55,545	55,835	54,097	<u>53,190</u>	<u>52,379</u>
総資産額	(百万円)	177,909	176,117	160,343	<u>158,693</u>	<u>154,674</u>
1株当たり純資産額	(円)	1,593.32	1,581.97	1,533.13	<u>1,507.54</u>	<u>1,484.57</u>
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	60.40	55.71	10.72	<u>17.27</u>	<u>16.00</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	54.03	50.19			
自己資本比率	(%)	31.2	31.7	33.7	<u>33.5</u>	<u>33.8</u>
自己資本利益率	(%)	3.8	3.4	0.6	<u>1.1</u>	<u>1.0</u>
株価収益率	(倍)	32.0	30.8		<u>98.9</u>	<u>105.2</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,250	7,794	6,513	<u>10,496</u>	<u>10,144</u>
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,564	1,832	6,193	<u>5,620</u>	<u>6,309</u>
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,197	6,131	2,790	<u>4,759</u>	<u>3,463</u>
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	10,999	10,830	8,359	<u>8,660</u>	<u>9,312</u>
従業員数 (外、平均時間給制 社員数)	(人)	3,099 (9,360)	3,050 (9,171)	2,743 (8,497)	<u>2,824</u> <u>(7,905)</u>	<u>2,776</u> <u>(7,635)</u>

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第42期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第43期及び第44期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第42期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	297,820	289,862	295,463	285,823	287,456
経常利益 (百万円)	4,148	4,104	1,007	1,993	3,033
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	1,786	1,728	224	<u>253</u>	<u>518</u>
資本金 (百万円)	15,510	15,921	15,921	15,921	15,921
発行済株式総数 (株)	34,865,711	35,300,560	35,300,560	35,300,560	35,300,560
純資産額 (百万円)	53,760	53,910	52,871	<u>51,590</u>	<u>51,150</u>
総資産額 (百万円)	166,925	165,211	156,197	<u>153,253</u>	<u>149,243</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,542.11	1,527.43	1,498.38	<u>1,462.18</u>	<u>1,449.76</u>
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)	17.50 (10.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	51.24	49.55	6.35	<u>7.19</u>	<u>14.69</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.85	44.69			
自己資本比率 (%)	32.2	32.6	33.8	<u>33.6</u>	<u>34.2</u>
自己資本利益率 (%)	3.3	3.2	0.4	<u>0.4</u>	<u>1.0</u>
株価収益率 (倍)	37.7	34.7		<u>237.6</u>	<u>114.6</u>
配当性向 (%)	29.2	40.3		<u>208.6</u>	<u>102.0</u>
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	2,510 (7,890)	2,443 (7,596)	2,435 (7,433)	2,298 (6,869)	2,101 (5,728)

- (注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。
2 第41期の1株当たり配当額20円(1株当たり期末配当額12円50銭)には、記念配当金5円を含めています。
3 第42期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 第43期及び第44期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について潜在株式が存在しないため記載していません。
5 第42期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

当社(昭和25年4月21日山陽興業株式会社として設立し、昭和52年11月1日合併を前提に株式会社フジに商号変更)は、愛媛県松山市宮西一丁目2番1号の株式会社フジ(旧株式会社フジ)の株式額面金額500円を50円に変更するため、昭和53年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は、休業状態であり、旧株式会社フジが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は、実質上の存続会社について記載していません。

- | | |
|----------|--|
| 昭和42年9月 | チェーンストアの展開を目的として、十和(株)(現(株)F & A アクアホールディングス)の全額出資により資本金200千円にて、松山市湊町四丁目10番地8に株式会社フジを設立。 |
| 昭和43年3月 | 湊町店(第1号店)を本店所在地に開設し、店舗展開を開始(昭和51年9月サンメイトフジに名称変更、昭和62年12月閉店)。 |
| 昭和48年3月 | 本店所在地を松山市宮西一丁目2番1号に移転。 |
| 昭和51年11月 | (株)浜本及びフジリビング(株)を吸収合併。 |
| 昭和53年3月 | (株)フジ(旧商号 山陽興業(株))へ、株式額面金額変更のため合併。
同時に関連5法人(株)フジ〔宇和島市〕、(株)トーワフジマート、(株)フジマート、フジ青果(株)、(株)フジ津島店)を吸収合併。 |
| 昭和54年8月 | 食品センター及び物流センターを松山市安城寺町に開設並びに移転。 |
| 昭和55年5月 | (株)セトスイ・フードサービス(95.45%出資、現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和56年9月 | 高陽店を開設(広島県第1号店)。 |
| 昭和58年4月 | 「フジカルチャースクール」を開設し、スポーツ・健康・文化・教養等のサービス事業を開始。 |
| 10月 | 自社カードを発行し、クレジット契約販売を開始。 |
| 昭和59年4月 | (株)フォードフジ(100%出資)を設立。 |
| 10月 | (株)フジ・トラベル・サービス(100%出資、現・連結子会社)を設立。 |
| 11月 | 中村店を開設(高知県第1号店)。 |
| 昭和60年2月 | (株)メディコ・二十一(100%出資、連結子会社)を設立し、薬局・化粧品部門を分離独立。 |
| 昭和62年4月 | 岩国店を開設(山口県第1号店)。 |
| 10月 | 広島証券取引所に株式を上場。 |
| 昭和63年11月 | 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成4年3月 | (株)エムツーシステムズ(15%出資)を設立。 |
| 平成7年3月 | (株)西南企画(100%出資、現・連結子会社)を設立。 |
| 平成9年8月 | 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。 |
| 平成10年7月 | (株)フジファミリーフーズ(100%出資、現・連結子会社)を設立し、外食事業部門を分離独立。 |
| 平成11年7月 | フジグラン丸亀を開設(香川県第1号店)。 |
| 平成13年11月 | フジグラン北島を開設(徳島県第1号店)。 |
| 平成15年3月 | (株)西南企画(100%出資、現・連結子会社)がアーバンマリフ(株)(100%出資)を吸収合併。 |
| 平成20年4月 | 愛媛県伊予郡松前町にエミフルM A S A K Iを開設。 |
| 9月 | (株)メディコ・二十一(100%出資・連結子会社)は株式交換により、(株)レデイ薬局(34.78%出資)の完全子会社となる。 |
| 平成21年6月 | フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント(株)(86%出資、現・連結子会社)を設立し、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル部門を分離独立。 |
| 平成22年3月 | (株)セトスイ・フードサービス(95.45%出資、現・連結子会社)にデリカ事業を統合、商号変更し、(株)フジデリカ・クオリティとして事業を開始。 |

3 【事業の内容】

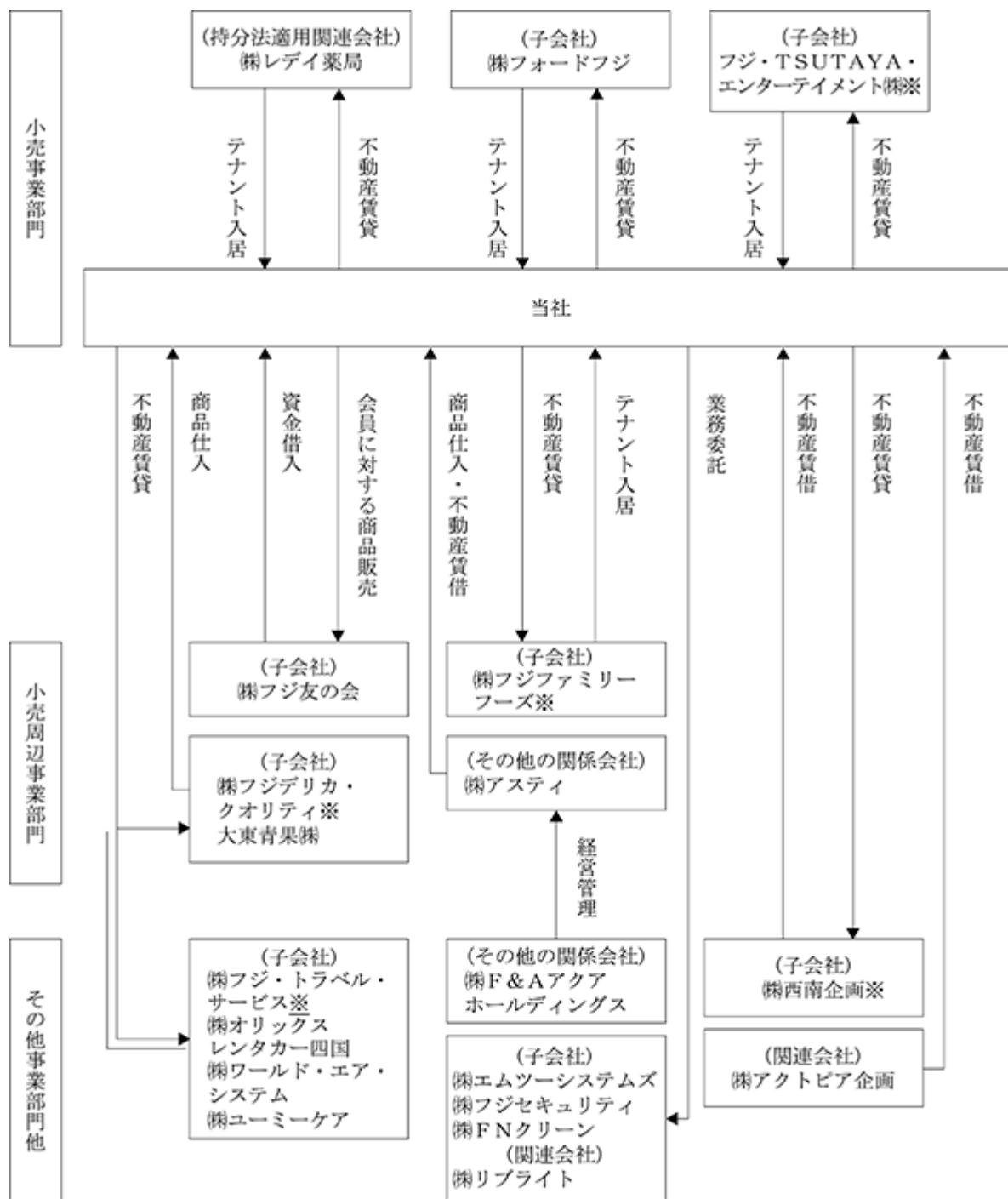
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社14社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、情報関連事業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容と事業部門との位置付けは、次のとおりです。

事業部門	事業の内容	会社名
小売事業部門	総合小売業	当社
	自動車販売業	(株)フォードフジ
	医薬品化粧品等小売業	(株)レデイ薬局
	DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株)
小売周辺事業部門	食品製造・加工販売業	(株)フジデリカ・クオリティ
	前払式特定取引業	(株)フジ友の会
	青果卸売業	大東青果(株)
	総合卸売業	(株)アスティ
	飲食業	(株)フジファミリーフーズ
その他事業部門他	一般旅行業	(株)フジ・トラベル・サービス
	自動車賃貸業	(株)オリックスレンタカー四国
	運送代理店業	(株)ワールド・エア・システム
	保険代理業	(株)リブライト
	情報処理業	(株)エムツーシステムズ
	不動産賃貸業	(株)アクトピア企画、(株)西南企画
	警備保障業	(株)フジセキュリティ
	介護サービス業	(株)ユーミーケア
	清掃業	(株)FNクリーン
	純粋持株会社	(株)F & A アクアホールディングス

(注) 株式会社セトスイ・フードサービスは平成22年3月1日付で株式会社フジデリカ・クオリティに商号変更しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱フジデリカ・クオリティ	愛媛県 松山市	44	食品製造・ 加工販売業	100.00 (4.54)	3	3		商品の仕入	店舗及び 食品加工 設備の賃貸
㈱フジ・トラベル・ サービス	愛媛県 松山市	200	一般旅行業	100.00	2	1	債務の保証	店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱西南企画	愛媛県 松山市	50	不動産賃貸業	100.00		4		店舗の賃借	土地の賃貸 店舗の賃借
㈱フジファミリーフーズ	愛媛県 松山市	100	飲食業	100.00	2			歩合制出品 契約に基づく 仕入	店舗の賃貸
フジ・TSUTAYA・ エンターテイメント㈱	愛媛県 松山市	100	DVD・CD・ 書籍の小売及び レンタル業	86.00	1	2	資金の貸付	歩合制出品 契約に基づく 仕入	店舗の賃貸
(持分法適用関連会社) ㈱レディ薬局	愛媛県 松山市	573	医薬品化粧品等 小売業	34.78	2			店舗の賃貸	店舗の賃貸
(その他の関係会社) ㈱F & Aアクア ホールディングス	東京都 品川区	2,486	純粋持株会社	23.06 (23.06)					
㈱アスティ	広島市 西区	400	総合卸売業	22.63				商品の仕入	店舗の賃借

- (注) 1 上記の連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。
2 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3 株式会社レディ薬局及び株式会社F & Aアクアホールディングスは、有価証券報告書提出会社です。
4 上記の連結子会社及び持分法適用関連会社は、議決権の所有割合を、また、その他の関係会社は、議決権の被所有割合を記載しています。
5 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、それぞれ間接所有割合及び間接被所有割合で内数です。
6 主要な損益情報等は、全ての連結子会社について売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていないため記載していません。
7 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社である株式会社フジ・トラベル・サービスの債務超過額は、1,610百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門	従業員数(人)
小売事業部門	1,778 (5,796)
小売周辺事業部門	347 (1,597)
その他	163 (18)
全社(共通)	488 (224)
合計	2,776 (7,635)

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,101 (5,728)	36.6	15.0	4,357

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めています。

3 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員です。

4 前事業年度末に比べ、従業者数が197名及び時間給制社員が1,141名それぞれ減少していますが、主として平成22年3月1日付で、デリカ事業を株式会社フジデリカ・クオリティに統合したことに伴う出向によるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況

名称 フジユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 流通部会
結成年月日 昭和49年2月27日
組合員数 4,043人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)2,336人を含まれていません。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

名称 フジスポーツユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 生活・総合産業部会
結成年月日 平成3年10月15日
組合員数 141人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)60人を含まれています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

連結子会社の状況

名称 フジデリカ・クオリティユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 フード・サービス部会
結成年月日 平成11年2月22日
組合員数 428人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)274人を含まれています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

名称 フジファミリーフーズユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 フード・サービス部会
結成年月日 平成12年2月24日
組合員数 249人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)27人を含まれています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

名称 F T E ユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 生活・総合産業部会
結成年月日 平成22年3月5日
組合員数 170人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)104人を含まれています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

名称 フジトラベルユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 フード・サービス部会
結成年月日 平成3年11月5日
組合員数 187人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)24人を含まれています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては景気底打ちの兆しがみられるものの、雇用不安や所得の低迷が続くなど、小売業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力あるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

なお、平成23年1月28日に発表いたしました温浴施設(神辺天然温泉「ぐらんの湯」)での下水道使用量の過少申告の件につきましては、下水道料金未納額、遅延損害金及び過料を当連結会計年度に一括して計上しています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,872億1百万円(前年同期比0.02%増)となりました。営業利益は32億27百万円(前年同期比49.6%増)、経常利益は32億24百万円(前年同期比40.8%増)、当期純利益は5億64百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業部門〕

総合小売業におきましては、経営方針「顧客満足の追求と利益重視の徹底」のもと、「コアビジネスの確立」、「商品力の強化」、「現場(店舗)販売力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活性化」に取り組みました。

「商品力の強化」では、ユニー株式会社、イズミヤ株式会社と協業し、低価格で品質も重視した共通のプライベートブランド「Style ONE」の販売など価格競争力のある商品の充実を図りました。一方で、お客様や地域のニーズに的確に応えるために、機能性商品の拡販や地場商品の積極的導入をはじめ地域特性に応じた品揃え・売場づくりに努めました。「現場(店舗)販売力の強化」では、52週MDの取り組みの徹底や、商品事業部に移管した支援チームがより機能発揮するなど、お客様の立場に立った買いやすい売場づくりを行いました。また、「ローコスト経営の徹底」では、販売管理費の削減を徹底するとともに、「人と組織の活性化」では今期より取り組んだチーム活動が成果をあげる等、重点施策の取り組みが一定の成果をあげています。

店舗につきましては、3月にSM(スーパーマーケット)「ヴェスタ白島店」(広島市中区)を新設、「ヴェスタ新南陽店」(山口県周南市)を新設(建替え)するとともに、「フジグラン松山」(愛媛県松山市)の隣接地にスポーツクラブ「フィッタ松山」を新築移転しました。「フジグラン広島」(広島市中区)は、平成23年秋のリニューアルオープンにむけて5月より仮店舗営業に移行しています。ディスカウント業態では、6月に中国地区1号店として「ヴェスタ東雲店」(広島市南区)を「ZY東雲店」へ、10月に「パーティ・フジ三入」(広島市安佐北区)内の「ヴェスタ三入店」を「ZY三入店」へそれぞれ業態転換いたしました。一方で、5月にカジュアルファッションストアの「ピーエフ観音寺店」(香川県観音寺市)を閉店いたしました。

また、新規事業として地域のお客様のニーズに対応するために、株式会社エディオンWEST(現・株式会社エディオン)とFC契約を締結し、既存SC内に第1号店「デオデオ フジグラン三原店」(広島県三原市)を6月にオープンいたしました。

運営委託業者からの個人情報の流出があり、一時休止していたネットスーパー「おまかせくん」については、セキュリティ対策を万全にしたシステム及び運営体制で、2月より再開いたしました。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業におきましては、単独店舗を1店舗新設いたしました。なお、フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社は、当連結会計年度より連結子会社を含めています。

これらの結果、この部門の営業収益は3,040億30百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

〔小売周辺事業部門〕

食品製造・加工販売業におきましては、株式会社セトスイ・フードサービスに当社のデリカ事業を統合し、3月1日より「株式会社フジデリカ・クオリティ」として事業を開始しました。製造・商品開発・販売を一体運営することにより、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の向上を図りました。

飲食業におきましては、当社のSCテナントとして3店舗、単独店舗を2店舗新設いたしました。また、フジグラン広島の売場縮小に伴い2店舗、経営効率を高めるため3店舗それぞれ閉店いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は215億28百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

〔その他事業部門〕

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は27億38百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

(注) 事業部門別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、事業部門間の取引も含んでいます。また、記載金額には消費税等を含めていません。なお、「事業の種類別セグメント情報」では小売事業部門と小売周辺事業部門は1つの事業区分として集計しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益16億25百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費47億96百万円、減損損失3億38百万円、固定資産除売却損益4億円等の調整と、利息返還損失引当金の増加額10億79百万円、営業貸付金の減少額18億10百万円等の増加要因があり101億44百万円の収入(前年同期は104億96百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が61億18百万円、長期前払費用に係る支出が9億6百万円あったこと等により63億9百万円の支出(前年同期は56億20百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)28億69百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により34億63百万円の支出(前年同期は47億59百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は93億12百万円となり、期首から6億52百万円増加いたしました。

2 【売上及び仕入の状況】

(1) 事業部門別売上高

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業部門	277,551	0.1
小売周辺事業部門	9,649	3.3
合計	287,201	0.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	120,043	2.1
衣料品	33,060	4.9
日用雑貨品その他	34,362	5.4
外食	9,561	0.8
テナント	90,173	2.6
合計	287,201	0.0

- (注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) 事業部門別仕入高

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業部門	211,796	2.5
小売周辺事業部門	9,189	18.0
合計	220,985	1.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましても、雇用不安や所得の低迷など引き続き厳しい消費環境が続くと予測しています。さらに東日本大震災の影響も大きく、小売業界においても生活防衛意識がさらに高まることが想定されます。

このような状況のなか、平成23年度の経営方針を「顧客満足の実現」とし、顧客視点の徹底による新しい価値の創造と、安定的に利益を確保できる企業体質への変革を目指します。

小売及び小売周辺事業部門では、重点施策として「コアビジネスの確立」、「現場(店舗)販売力の強化」、「商品力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活性化」、「成長ビジネスへの挑戦」に取り組みます。当期に一定の成果をあげた重点施策をさらに推進するとともに、人口減少や少子高齢化、多様化するお客様のライフスタイルに対応するため、新設のリテール企画部を中心にネットスーパーをはじめとした社会変化に対応したビジネスに取り組んでまいります。

一方で、温浴施設での下水道使用量の過少申告の件を踏まえ、再発防止策として「株式会社フジ行動基準」に基づく企業風土の改革とコンプライアンスの徹底 内部統制の強化に向けた組織体制づくり 企業倫理の向上に向けた各種制度の強化に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成23年2月28日現在において当社が判断したものです。

(1) 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、各SCの商圈内の同業他社との競争状況にあります。異業種の参入も含め、当社グループのSC商圈内に新規の他社SCまたは店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行っておりますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底しておりますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債比率は、平成23年2月28日現在で35.7%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ではありますが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金が6億52百万円、商品が13億1百万円それぞれ増加し、一方で、営業貸付金が18億10百万円減少したこと等により295億66百万円(前期は289億78百万円)となり、前連結会計年度末と比較し5億88百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産の残高は、投資その他の資産が43億8百万円減少したこと等により1,251億8百万円(前期は1,297億14百万円)となり、前連結会計年度末と比較し46億6百万円減少しました。

負債の部

(流動負債)

流動負債の残高は、未払金が14億66百万円減少したこと等により426億22百万円(前期は434億17百万円)となり、前連結会計年度末と比較し7億94百万円減少しました。

(固定負債)

固定負債の残高は、利息返還損失引当金が10億79百万円増加し、一方で、長期借入金が23億78百万円、預り保証金が9億53百万円それぞれ減少したこと等により596億73百万円(前期は620億84百万円)となり、前連結会計年度末と比較し24億11百万円減少しました。

純資産の部

純資産の残高は、523億79百万円(前期は531億90百万円)となり、前連結会計年度末と比較し8億11百万円減少しました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は2,872億1百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

増収の要因といたしましては、小売事業部門での新設店舗の効果や、食料品を中心とする既存店売上高の増加等によるものです。

営業利益

営業利益は、営業総利益の増加、コスト削減及び業務の効率化等に取り組んだことにより32億27百万円(前年同期比49.6%増)となりました。

経常利益

経常利益は32億24百万円(前年同期比40.8%増)と、前連結会計年度と比較し9億35百万円の増益となりました。

当期純利益

当期純利益は特別損失の増加もあり、5億64百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は93億12百万円となり、前連結会計年度末と比較し6億52百万円増加いたしました。

なお、活動別のキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は金融機関からの借入及び資本市場からの調達によっています。

財務政策としましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に小売事業部門における当連結会計年度完成の新設店舗及び増改築店舗を中心に全体で78億34百万円の設備投資(無形固定資産、長期前払費用、建設協力金等を含み、差入保証金を除く支払ベース)を実施しました。これらの資金は自己資金及び借入金により賄いました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には、消費税等を含めていません。

(1) 当連結会計年度の主な設備投資

会社名	事業所名	事業部門	場所	区分	完成時期	設備の内容	設備投資金額 (百万円)
(株)フジ	ヴェスタ白島店	小売事業 部門	広島市中区	新設	平成22年3月	店舗	269
(株)フジ	ヴェスタ新南陽店	小売事業 部門	山口県周南市	店舗の 建替	平成22年3月	店舗	577

(注) ヴェスタ白島店及びヴェスタ新南陽店の建物は賃借物件です。

(2) 当連結会計年度の重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

小売事業部門

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
愛媛県 フジグラン松山 (松山市) 他48箇所	店舗 その他	20,523 〔546〕	239,903 (724,540) 〔7,989〕	19,447 〔292〕	28	650 〔0〕	9	40,659 〔839〕	796 (2,633)
高知県 フジグラン高知 (高知市) 他6箇所	店舗	3,386	17,846 (155,796)	4,097 〔59〕	0	76		7,561 〔59〕	137 (464)
香川県 フジグラン丸亀 (丸亀市) 他6箇所	店舗	1,455	33,244 (144,984)	2,819 〔106〕	0	61		4,337 〔106〕	69 (243)
徳島県 フジグラン北島 (板野郡北島町) 他4箇所	店舗		(121,469)	3,183 〔18〕	0	39 〔0〕		3,223 〔18〕	94 (306)
広島県 フジグラン広島 (広島市中区) 他22箇所	店舗 その他	226	4,466 (404,891)	10,284 〔4〕	5 〔0〕	354 〔0〕		10,872 〔4〕	443 (1,271)
山口県 フジグラン宇部 (宇部市) 他8箇所	店舗 その他	1,281	3,262 (198,584)	1,884 〔85〕	0	126 〔0〕		3,293 〔85〕	169 (530)
本部等 (愛媛県松山市) 他6箇所	その他設備	1,011 〔284〕	28,174 (344)	475 〔293〕	6	165 〔19〕	19	1,678 〔596〕	393 (147)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は13,454百万円です。
3 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積であり、〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃借部分の面積です。
4 上記中の〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃借設備の金額です。
5 従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)です。
6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	店舗等		冷凍・冷蔵設備等		POS関連機器等	
	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)
エミフルMASAKI (愛媛県伊予郡松前町)	10	1,331	6	22	5	50
フジグラン北島 (徳島県板野郡北島町)	10	517	6	4	5	10
フジグラン宇部 (山口県宇部市)	30	387	6	1	5	6
フジグラン安芸 (広島県安芸郡坂町)	20	341	6	4	5	2
フジグラン川之江 (愛媛県四国中央市)	30	257	6	3	5	8
フジグラン今治 (愛媛県今治市)	20	206	6	3	5	6
バルティ・フジ東予 (愛媛県西条市)	10	163	6	10	5	1
フジグラン尾道 (広島県尾道市)	20	165	6	2	5	1
フジグラン岩国 (山口県岩国市)	30	119	6	1	5	1
バルティ・フジ姫原 (愛媛県松山市)	10	120	6	0	5	1
その他90事業所		630	6	268	5	367

(2) 国内子会社

小売事業部門

平成23年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産		合計
		金額	面積(m ²)						
フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株) TSUTAYA フジグラン松山 他36箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			97		87		184	77 (266)

小売周辺事業部門

平成23年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産		合計
		金額	面積(m ²)						
(株)フジデリカ・クオリティ 本店 他87箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	487	16,792 (998)	125	78	60	9	760	162 (862)
(株)フジファミリー フーズ どんと松山 他125箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他		(5,545)	1,620		109		1,729	231 (723)

その他

平成23年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産		合計
		金額	面積(m ²)						
(株)フジ・トラベル サービス 本店 他37箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	—	—	0	0	0	0	0	205 (24)
(株)西南企画 フジグラン三原 他6箇所 (広島県三原市他)	店舗 その他	1,184	6,987 (17,648)	4,082		10		5,277	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は3,831百万円です。
3 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積です。
4 従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)です。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月 (予定)	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジ パルティ・フジ新居浜駅前 (愛媛県新居浜市)	小売事 業部門	店舗の 新設	468	2	自己資金 及び 借入金	平成22年 10月	平成23年 3月	店舗面積 3,488㎡ 年間売上高 1,600百万円 駐車台数 143台
(株)フジ パルティ・フジ内子 (愛媛県喜多郡内子町)	小売事 業部門	店舗の 新設	589	150	自己資金 及び 借入金	平成22年 10月	平成23年 3月	店舗面積 3,555㎡ 年間売上高 1,600百万円 駐車台数 214台
(株)フジ パルティ・フジ南宇和 (愛媛県南宇和郡愛南町)	小売事 業部門	店舗の 建替	395	3	自己資金 及び 借入金	平成23年 2月	平成23年 7月	店舗面積 2,609㎡ 年間売上高 1,500百万円 駐車台数 92台
(株)フジ フジグラン広島 (広島市中区)	小売事 業部門	店舗の 建替	5,832	90	自己資金 及び 借入金	平成21年 9月	平成23年	店舗面積 25,000㎡ 年間売上高 15,000百万円 駐車台数 900台
合計			7,284	247				

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。

2 投資計画の見直しによりパルティ・フジ新居浜駅前、パルティ・フジ内子及びパルティ・フジ南宇和は投資予定額、完成年月及び完成後増加能力を、フジグラン広島は投資予定額をそれぞれ変更しています。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 (注)	9	34,865	8	15,510	9	15,846
自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 (注)	434	35,300	410	15,921	410	16,257

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	15	604	73		3,327	4,067	
所有株式数(単元)		130,625	2,712	178,328	5,550		35,331	352,546	45,960
所有株式数の割合(%)		37.06	0.77	50.58	1.57		10.02	100.00	

(注) 自己株式18,331株は、「個人その他」に183単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	7,977	22.59
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,246	6.36
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,370	3.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,268	3.59
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.30
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.30
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	846	2.39
フジ従業員持株会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	751	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	707	2.00
計		18,665	52.87

(注) 株式会社アスティ及び株式会社広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,236,300	352,363	
単元未満株式	普通株式 45,960		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,363	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	18,300		18,300	0.05
計		18,300		18,300	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	892	1,487,980
当期間における取得自己株式	38	62,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	18,331		18,369	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様へ適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化する為の内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施いたしました。期末配当金は1株当たり7円50銭とさせて頂きましたので、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

当社は、今後とも収益力及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の維持向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月4日 取締役会決議	264	7.5
平成23年5月26日 定時株主総会決議	264	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	2,020	2,015	1,939	1,897	1,866
最低(円)	1,758	1,650	1,202	1,600	1,445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	1,743	1,760	1,697	1,866	1,768	1,826
最低(円)	1,536	1,501	1,541	1,596	1,671	1,666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	管理・開発・関連事業本部長	尾崎 英雄	昭和26年 8月27日生	昭和51年 3月 当社入社 平成12年 5月 四国開発部長 平成13年 5月 取締役 四国開発部長 平成15年 5月 取締役 執行役員 開発担当 平成17年 4月 取締役 常務執行役員 フジグラン事業本部長 平成18年 5月 代表取締役 専務執行役員 店舗運営事業本部長 平成18年 7月 代表取締役社長 平成23年 3月 代表取締役社長 兼 管理・開発・関連事業本部長(現)	(注) 2	18
代表取締役専務 専務執行役員	営業担当 兼 商品事業本部長	福山 公平	昭和27年 8月 7日生	昭和50年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員 総務部長 平成17年 5月 取締役 執行役員 総務部長 平成19年 3月 常務取締役 常務執行役員 開発本部長 平成22年 3月 代表取締役専務 専務執行役員 営業担当 兼 店舗運営事業本部長 平成23年 3月 代表取締役専務 専務執行役員 営業担当 兼 商品事業本部長(現)	(注) 2	12
常務取締役 常務執行役員	営業副担当 兼 店舗運営 事業本部長 兼 愛媛(中予) 運営事業部長	大内 健二	昭和29年10月 1日生	昭和52年 5月 当社入社 平成19年 3月 常務執行役員 商品事業本部長 平成19年 5月 取締役 常務執行役員 商品事業本部長 平成21年 6月 フジ・T S U T A Y A ・ エンターテイメント(株) 代表取締役社長(現) 平成22年 3月 常務取締役 常務執行役員 開発・管理本部長 兼 総合企画部 管掌 平成23年 3月 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 店舗運営事業 本部長 兼 愛媛(中予)運営事業 部長(現)	(注) 2	4
取締役 上席執行役員	企画本部長	佐伯 雅則	昭和32年 9月 9日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 3月 執行役員 総合企画部長 平成20年 5月 取締役 執行役員 総合企画部長 平成23年 5月 取締役 上席執行役員 企画本部長(現)	(注) 2	2
取締役 執行役員	広島運営 事業部長	徳田 邦明	昭和34年 2月11日生	昭和56年 4月 当社入社 平成19年 3月 執行役員 総合企画部長 平成19年 5月 取締役 執行役員 総合企画部長 平成23年 3月 取締役 執行役員 広島運営事業部長(現)	(注) 2	3
取締役 執行役員	カジュアル 事業本部長 兼 カジュアル 運営部長	金野 修	昭和32年11月17日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 3月 執行役員 広島運営事業部長 平成20年 5月 取締役 執行役員 広島運営事業部長 平成23年 3月 取締役 執行役員 カジュアル事業本部長 兼 カジュアル運営部長(現)	(注) 2	3
取締役 執行役員	営業業務統括 部長 兼 営業業務部長	高月 政司	昭和34年 3月28日生	昭和56年 4月 当社入社 平成22年 3月 執行役員 営業業務統括部長 兼 営業業務部長 平成23年 5月 取締役 執行役員 営業業務統括部長 兼 営業業務部長(現)	(注) 2	4
取締役 執行役員	人事部長 兼 総務部長	山口 普	昭和34年 3月30日生	昭和56年 4月 当社入社 平成22年 3月 (株)エムツーシステムズ 代表取締役社長(現) 平成22年 5月 (株)フジ友の会 代表取締役社長(現) 平成23年 3月 執行役員 人事部長 兼 総務部長 平成23年 5月 取締役 執行役員 人事部長 兼 総務部長(現)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 執行役員	総合企画部長	高橋 正人	昭和34年6月10日生	昭和57年3月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年5月	当社入社 執行役員 総合企画部長 (株)西南企画 代表取締役社長(現) 取締役 執行役員 総合企画部長(現)	(注)2	2
取締役		田中正二	昭和26年6月15日生	昭和51年3月 平成15年5月 平成17年5月 平成19年3月 平成23年3月 平成23年5月	当社入社 執行役員 人事部長 取締役 執行役員 人事部長 常務取締役 常務執行役員 店舗運営事業本部長 兼 販売支援事業部長 取締役(現) (株)フジデリカ・クオリティ 代表取締役社長(現)	(注)2	9
取締役		一ノ宮 武文	昭和26年8月31日生	昭和49年3月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年7月 平成22年3月 平成23年5月	当社入社 常務執行役員 バルティフジ事業本部長 取締役 常務執行役員 バルティフジ事業本部長 代表取締役 専務執行役員 商品事業本部長 代表取締役副社長 営業本部長 取締役(現) (株)フジデリカ・クオリティ 代表取締役会長(現)	(注)2	15
常勤監査役		中村 隆保	昭和16年8月9日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成11年7月 平成12年8月 平成15年5月 平成17年5月	松山税務署奉職 大洲税務署長 国税庁高松派遣監督官室長 税理士(現) 当社監査役 常勤監査役(現)	(注)3	1
常勤監査役		高瀬 康則	昭和25年2月1日生	昭和47年11月 平成15年5月 平成17年5月 平成23年5月	当社入社 執行役員 C S C 中国統括部長 (株)リブライト 代表取締役社長 常勤監査役(現)	(注)3	4
監査役		酒井 一若	昭和19年9月18日生	昭和40年3月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成19年5月	松山税務署奉職 須崎税務署長 高松国税局 徴収部長 税理士(現) 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		寄井 真二郎	昭和42年6月20日生	平成11年4月 平成11年8月 平成19年10月 平成21年5月	弁護士(現) しまなみ法律事務所開設 弁護士法人しまなみ法律事務所に 組織変更(現) 当社監査役(現)	(注)3	
計							83

- (注) 1 監査役の中村隆保、酒井一若、寄井真二郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 当社は、執行役員制度を導入しています。

執行役員は20名で、取締役のうち田中正二及び一ノ宮武文を除く9名が兼務しています。取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されています。

上席執行役員	愛媛(東南予)運営事業部長	三好	秀一
上席執行役員	生鮮事業部長	桑原	博
執行役員	高知運営事業部長	森山	博行
執行役員	エミフルM A S A K I 支配人	塩崎	圭三
執行役員	テナント事業部長	秦	俊昭
執行役員	財務部長	石丸	忠司
執行役員	山口運営事業部長	束村	道夫
執行役員	衣料・住関連事業部長	新田	亮太
執行役員	店舗開発部長	辻	正道
執行役員	加工食品事業部長	森田	英樹
執行役員	カジュアル商品事業部長	三秋	忍

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実現し、透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を実施していくことを、最も重要な課題のひとつとして位置付けています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業としての順法性を高め、取締役会の活性化と業務執行責任の明確化を図ることなどを目的として、執行役員制度を導入しています。

取締役会は原則として月1回開催しておりますが、必要に応じて日々連携をとり、経営方針の遂行状況のチェック、取締役の職務遂行の監督強化に努めています。

また、執行役員会は原則として月3回開催しており、取締役会で定められた経営計画を受けて、機動的な業務執行責任の具現化に努めています。

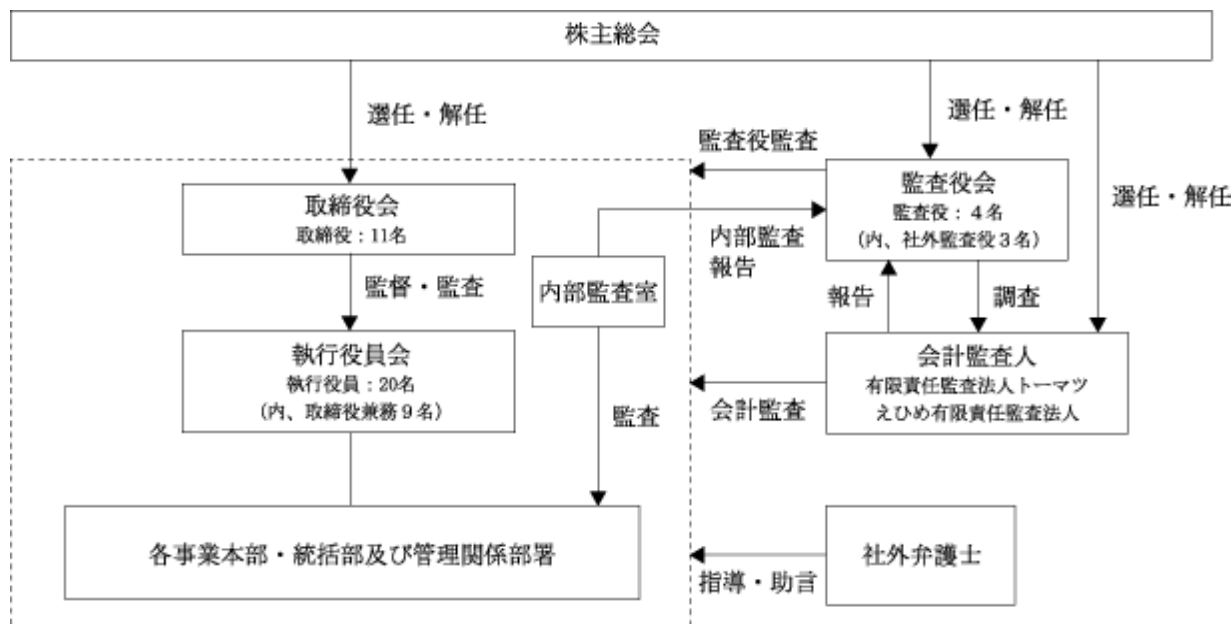
監査役会は原則として年8回開催されており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い職務を執行するとともに、必要に応じて執行状況を監査役会に報告しています。

第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けております。

また、会計監査人とは監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けております。

コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業活動を行うための社内体制の整備に積極的に取り組んでいます。なお、全従業員の業務遂行の指針として「(株)フジ行動基準」を策定し、その周知徹底を図っています。

3) コーポレート・ガバナンス体制の概要(平成23年5月27日現在)



現状の企業統治の体制を採用する理由

現状の体制においては、以下の諸施策が講じられています。

- 1) 3名の社外監査役及び常勤監査役1名の設置による監視機能の充実。
- 2) 監査役会と代表取締役の定例意見交換、監査役会と内部監査及び会計監査人との連携により、適法性及び妥当性の両面からの監査が担保される。
- 3) 執行役員制による監督と執行の分離。

以上から、取締役及び監査役による監督・監査機能の充実が図られていると判断し、現状の企業統治の体制を採用しています。

内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、取締役会で決議した基本方針を徹底し、継続的に体制の整備・強化を図っていくために、当社における行動基準を定め、内部統制システム整備委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・研修活動を実施するとともに、ヘルプラインを設置し、取締役あるいは従業員の法令・規定違反に関して通報する体制を整備しています。

また、J-SOX法委員会を設置し、関係各部署と連携を取り内部統制報告書制度に対応しています。

リスク管理体制については、リスク管理規程を策定するとともに、リスク管理委員会を設置し、各部署における危機管理マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して、関係部署が委員会を構成し対応を図ることとしています。

なお、温浴施設での下水道使用量の過少申告の件を踏まえ、平成23年度の経営管理機構の変更において、内部統制システム整備委員会を内部統制委員会に呼称変更し、その位置付けを明確にするとともに、法務コンプライアンス推進室の新設、外部通報窓口の設置等により、全社内統制の強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

内部監査、監査役監査の状況

内部監査については、内部統制・内部監査室(組織人員4名)において「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、業務監査、会計監査を実施し、社会的ルールや社内規程を順守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせています。また、監査役と内部統制・内部監査室とは情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。なお、平成23年度の経営管理機構の変更において、内部統制・内部監査室は内部監査室に呼称変更しています。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、当社グループ出身ではありません。また、会社と社外監査役との間の資本的関係につきましては、中村隆保氏が「5 役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおり当社の株式を所有しておりますが、人的関係、資本的関係または取引関係、その他において当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の中村隆保氏及び酒井一若氏は税理士の資格を有し、寄井真二郎氏は弁護士として企業法務に長年にわたり携わっており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため選任しています。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。

社外監査役は他の監査役同様、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況を把握し、子会社に対しては営業の報告を求めするなどして取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっています。また、会計監査人及び内部統制・内部監査室と情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対して監査役4名のうち3名を独立性の高い社外監査役とし、外部からの客観的立場での確かな助言をいただくことで経営への監視機能を強化しています。社外監査役による独立かつ中立の立場からの監査が実施されることにより、経営監視が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としています。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。期中を通じて会計監査は実施されており、会計に関する問題について適切に処理できる体制になっています。なお、当社は監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

(えひめ有限責任監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 平木 明生

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、会計士補等14名、その他1名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労 引当金繰入額	賞与	
取締役	149	118	31		11
監査役 (社外監査役を除く。)	10	8	1		1
社外監査役	14	11	2		3

(注) 1 取締役の報酬は、昭和57年5月27日定時株主総会決議による報酬限度額月額20百万円以内です。
2 監査役の報酬は、平成15年5月22日定時株主総会決議による報酬限度額月額3百万円以内です。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載していません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員3名に使用人分給与として30百万円支給しています。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しています。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については取締役会で決定しています。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,462百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	286,000	654	取引関係の強化・維持
(株)伊予銀行	706,496	542	取引関係の強化・維持
(株)広島銀行	1,256,039	468	取引関係の強化・維持
(株)愛媛銀行	1,199,208	303	取引関係の強化・維持
コカ・コーラウエスト(株)	152,053	228	取引関係の強化・維持
(株)ワコールホールディングス	91,000	100	取引関係の強化・維持
福留ハム(株)	316,000	84	取引関係の強化・維持
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	72	取引関係の強化・維持
(株)大紀アルミニウム工業所	262,000	71	取引関係の強化・維持
美津濃(株)	169,400	66	取引関係の強化・維持

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	1	35	
連結子会社				
計	35	1	35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し対価を支払っています。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っていませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けていません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,680	9,332
受取手形及び売掛金	4 1,486	1,481
営業貸付金	6,103	4,292
商品	10,359	11,660
繰延税金資産	655	655
その他	2,250	2,666
貸倒引当金	557	524
流動資産合計	28,978	29,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 105,593	2 107,006
減価償却累計額	56,670	58,958
建物及び構築物（純額）	48,923	48,048
機械装置及び運搬具	647	657
減価償却累計額	523	536
機械装置及び運搬具（純額）	123	120
工具、器具及び備品	11,042	11,460
減価償却累計額	9,441	9,718
工具、器具及び備品（純額）	1,601	1,742
土地	2 29,288	2 29,556
リース資産	24	78
減価償却累計額	1	39
リース資産（純額）	22	39
建設仮勘定	606	708
有形固定資産合計	80,564	80,216
無形固定資産		
借地権	4,851	4,864
その他	792	830
無形固定資産合計	5,644	5,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,955	1 8,998
長期貸付金	3,561	937
繰延税金資産	170	781
差入保証金	13,524	13,718
建設協力金	10,777	9,786
その他	5,540	4,985
貸倒引当金	23	11
投資その他の資産合計	43,505	39,197
固定資産合計	129,714	125,108
資産合計	158,693	154,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,027	18,238
短期借入金	1,836	1,857
1年内返済予定の長期借入金	2 11,169	2 10,678
未払金	6,938	5,471
未払法人税等	591	1,183
賞与引当金	1,002	988
商品券回収損引当金	54	89
その他	3,796	4,114
流動負債合計	43,417	42,622
固定負債		
長期借入金	2 44,943	2 42,565
長期末払金	425	-
リース債務	24	161
退職給付引当金	1,182	1,249
役員退職慰労引当金	185	225
利息返還損失引当金	563	1,642
長期預り保証金	14,380	13,427
その他	378	401
固定負債合計	62,084	59,673
負債合計	105,502	102,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	20,551	20,206
自己株式	31	32
株主資本合計	52,698	52,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491	26
評価・換算差額等合計	491	26
純資産合計	53,190	52,379
負債純資産合計	158,693	154,674

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	287,123	287,201
売上原価	221,635	221,606
売上総利益	65,487	65,594
営業収入		
不動産賃貸収入	5,836	5,880
その他の営業収入	11,039	12,278
営業収入合計	16,875	18,159
営業総利益	82,363	83,753
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,096	3,923
貸倒引当金繰入額	458	434
利息返還損失引当金繰入額	553	614
従業員給料及び手当	22,474	22,470
従業員賞与	1,667	1,918
賞与引当金繰入額	1,002	988
退職給付費用	817	1,046
役員退職慰労引当金繰入額	52	48
借地借家料	13,601	13,069
水道光熱費	7,333	7,236
事業税等	270	265
減価償却費	4,512	4,796
その他	23,365	23,712
販売費及び一般管理費合計	80,206	80,526
営業利益	2,156	3,227
営業外収益		
受取利息	380	320
受取配当金	180	186
持分法による投資利益	172	48
未請求ポイント券受入額	158	37
テナント解約金受入額	104	88
営業補償金	-	133
その他	466	471
営業外収益合計	1,463	1,285
営業外費用		
支払利息	1,210	1,110
商品券回収損引当金繰入額	54	89
その他	66	88
営業外費用合計	1,330	1,288
経常利益	2,289	3,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	17	-
移転補償金	-	644
特別利益合計	7	644
特別損失		
固定資産除売却損	2,218	2,400
リース解約損	32	5
減損損失	333	338
利息返還損失引当金繰入額	-	1,016
貸倒引当金繰入額	12	-
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	311	74
ゴルフ会員権評価損	2	-
差入保証金解約損	-	14
店舗解約損失	22	47
過年度下水道使用料修正損	-	4,346
固定資産臨時償却費	154	-
特別損失合計	799	2,243
税金等調整前当期純利益	1,496	1,625
法人税、住民税及び事業税	537	1,382
法人税等調整額	349	321
法人税等合計	887	1,061
当期純利益	609	564

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,921	15,921
資本剰余金		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,257	16,257
利益剰余金		
前期末残高	20,471	20,551
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	609	564
連結範囲の変動	-	380
当期変動額合計	80	344
当期末残高	20,551	20,206
自己株式		
前期末残高	27	31
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	31	32
株主資本合計		
前期末残高	52,622	52,698
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	609	564
連結範囲の変動	-	380
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	76	346
当期末残高	52,698	52,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60	491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	431	465
当期変動額合計	431	465
当期末残高	491	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60	491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	431	465
当期変動額合計	431	465
当期末残高	491	26
純資産合計		
前期末残高	52,683	53,190
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	609	564
連結範囲の変動	-	380
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	431	465
当期変動額合計	507	811
当期末残高	53,190	52,379

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,496	1,625
減価償却費	4,512	4,796
長期前払費用償却額	225	235
減損損失	33	338
固定資産臨時償却費	154	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	45
賞与引当金の増減額(は減少)	65	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	80	66
前払年金費用の増減額(は増加)	76	149
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	40
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	19	1,079
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	0	34
受取利息及び受取配当金	560	506
支払利息	1,210	1,110
持分法による投資損益(は益)	172	48
移転補償金	-	644
固定資産除売却損益(は益)	211	400
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
投資有価証券評価損	311	74
ゴルフ会員権評価損	2	-
差入保証金解約損	-	14
店舗解約損失	22	47
過年度下水道使用料修正損	-	346
売上債権の増減額(は増加)	52	16
営業貸付金の増減額(は増加)	1,168	1,810
たな卸資産の増減額(は増加)	3,859	614
その他の流動資産の増減額(は増加)	640	330
仕入債務の増減額(は減少)	870	117
未払消費税等の増減額(は減少)	12	28
その他の流動負債の増減額(は減少)	72	414
その他の固定負債の増減額(は減少)	507	451
その他	-	18
小計	11,545	11,224
利息及び配当金の受取額	348	322
利息の支払額	1,168	1,133
移転補償金の受取額	-	644
店舗解約に伴う違約金の支払額	22	47
過年度下水道使用料修正に係る支払額	-	107
法人税等の支払額	205	758
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,496	10,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	132	10
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の償還による収入	-	100
貸付けによる支出	2,590	-
貸付金の回収による収入	392	193
長期前払費用に係る支出	62	906
長期前払費用に係る収入	28	-
その他の投資に係る支出	983	433
その他の投資に係る収入	1,581	836
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,180	6,118
有形及び無形固定資産の売却による収入	326	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,620	6,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,537	7,955
短期借入金の返済による支出	1,676	7,994
長期借入れによる収入	6,100	8,300
長期借入金の返済による支出	10,185	11,169
リース債務の返済による支出	1	23
自己株式の取得による支出	4	1
配当金の支払額	529	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,759	3,463
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	116	371
現金及び現金同等物の期首残高	8,543	8,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	280
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,660	1 9,312

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社フジ・トラベル・サービス 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社レディ薬局</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 株式会社フジデリカ・クオリティ 株式会社フジ・トラベル・サービス 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 当連結会計年度より、重要性が増したフジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社を連結の範囲に含めています。 また、株式会社セトスイ・フードサービスは平成22年 3月 1日付で株式会社フジデリカ・クオリティに商号変更しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社レディ薬局</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 株式会社レデイ薬局の決算日は、連結決算日と異なるため、直近の財務諸表を使用しています。 持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 一般商品 売価還元平均原価法 自社加工商品 個別法 生鮮商品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 株式会社レデイ薬局は、前連結会計年度において決算日が3月31日でありましたが、平成22年6月29日開催の定時株主総会においてその決算日を2月末日に変更いたしました。これにより当連結会計年度に含まれる月数は、平成22年1月1日から平成23年2月28日までの14か月となっています。 持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 一般商品 売価還元平均原価法 自社加工商品 個別法 生鮮商品 最終仕入原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。</p> <p>採用している主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日改正 企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>また、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしています。 なお、当連結会計年度は計上していません。</p> <p>商品券回収損引当金 提出会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>商品券回収損引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。 なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としています。</p>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 貸金業法の改正に伴う総量規制の導入により、返還実績が増加傾向となっていることに伴い、当連結会計年度において将来の利息返還見込額を見直しました。 これにより、今後の返還見込額と当連結会計年度における従来の見積方法によった金額との差額1,016百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記していますが、「貯蔵品」については資産総額の100分の1以下で金額が僅少であるため流動資産の「その他」に含めています。なお、当連結会計年度の「貯蔵品」の金額は18百万円です。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,225百万円、11百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,424百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,375百万円</p>																										
<p>2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">31,779百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">47,440百万円</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物	16,545百万円	土地	15,214百万円	計	31,779百万円	買掛金	9百万円	長期借入金	47,431百万円	(1年以内に返済する長期借入金を含む。)		計	47,440百万円	<p>2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">31,527百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	16,312百万円	土地	15,214百万円	計	31,527百万円	長期借入金	43,965百万円	(1年以内に返済する長期借入金を含む。)	
定期預金	20百万円																										
建物	16,545百万円																										
土地	15,214百万円																										
計	31,779百万円																										
買掛金	9百万円																										
長期借入金	47,431百万円																										
(1年以内に返済する長期借入金を含む。)																											
計	47,440百万円																										
建物	16,312百万円																										
土地	15,214百万円																										
計	31,527百万円																										
長期借入金	43,965百万円																										
(1年以内に返済する長期借入金を含む。)																											
<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)メディコ・二十一</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	104百万円	(株)フォードフジ	43百万円	(株)メディコ・二十一	265百万円	<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)レデイ薬局</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)メディコ・二十一は平成22年9月1日付で(株)レデイ薬局に吸収合併されています。</td> <td></td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	86百万円	(株)フォードフジ	23百万円	(株)レデイ薬局	241百万円	(株)メディコ・二十一は平成22年9月1日付で(株)レデイ薬局に吸収合併されています。													
(株)アクトピア企画	104百万円																										
(株)フォードフジ	43百万円																										
(株)メディコ・二十一	265百万円																										
(株)アクトピア企画	86百万円																										
(株)フォードフジ	23百万円																										
(株)レデイ薬局	241百万円																										
(株)メディコ・二十一は平成22年9月1日付で(株)レデイ薬局に吸収合併されています。																											
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 0百万円</p>																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7百万円</td></tr> </table>		土地	3百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	7百万円	<p>1</p>																														
土地	3百万円																																							
車両運搬具	2百万円																																							
工具、器具及び備品	0百万円																																							
計	7百万円																																							
<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物除売却損</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他除売却損</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>建物他撤去費用</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>218百万円</td></tr> </table>		建物除売却損	72百万円	工具、器具及び備品他除売却損	26百万円	建物他撤去費用	119百万円	計	218百万円	<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>土地売却損</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>建物除売却損</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他除売却損</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>建物他撤去費用</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>400百万円</td></tr> </table>		土地売却損	42百万円	建物除売却損	196百万円	工具、器具及び備品他除売却損	28百万円	建物他撤去費用	132百万円	計	400百万円																			
建物除売却損	72百万円																																							
工具、器具及び備品他除売却損	26百万円																																							
建物他撤去費用	119百万円																																							
計	218百万円																																							
土地売却損	42百万円																																							
建物除売却損	196百万円																																							
工具、器具及び備品他除売却損	28百万円																																							
建物他撤去費用	132百万円																																							
計	400百万円																																							
<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物21百万円、リース資産0百万円、その他11百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗</td><td>(株)フジファミリーフーズ (広島市中区)</td><td>建物 他</td><td>19</td></tr> <tr><td>(株)フジ・トラベル・サービス (愛媛県松山市)</td><td>建物 他</td><td>14</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>33</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、(株)フジファミリーフーズについては将来閉鎖が予定されており、備忘価額を資産回収可能価額としています。</p>		用途	場所	種類	減損損失	店舗	(株)フジファミリーフーズ (広島市中区)	建物 他	19	(株)フジ・トラベル・サービス (愛媛県松山市)	建物 他	14	合計			33	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地12百万円、建物81百万円、リース資産199百万円、その他44百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗</td><td>(株)フジ フジグラン尾道 (広島県尾道市)</td><td>建物 他</td><td>170</td></tr> <tr><td>(株)フジファミリーフーズ じゃんじゃか東広島 (広島県東広島市)</td><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>(株)フジ・トラベル・サービス トムズ松山営業所 (愛媛県松山市)他</td><td>建物 他</td><td>154</td></tr> <tr><td>遊休 資産</td><td>(株)フジ (愛媛県西条市)</td><td>土地</td><td>12</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>338</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産については土地の評価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを4.54%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p>		用途	場所	種類	減損損失	店舗	(株)フジ フジグラン尾道 (広島県尾道市)	建物 他	170	(株)フジファミリーフーズ じゃんじゃか東広島 (広島県東広島市)	その他	0	(株)フジ・トラベル・サービス トムズ松山営業所 (愛媛県松山市)他	建物 他	154	遊休 資産	(株)フジ (愛媛県西条市)	土地	12	合計			338
用途	場所	種類	減損損失																																					
店舗	(株)フジファミリーフーズ (広島市中区)	建物 他	19																																					
	(株)フジ・トラベル・サービス (愛媛県松山市)	建物 他	14																																					
合計			33																																					
用途	場所	種類	減損損失																																					
店舗	(株)フジ フジグラン尾道 (広島県尾道市)	建物 他	170																																					
	(株)フジファミリーフーズ じゃんじゃか東広島 (広島県東広島市)	その他	0																																					
	(株)フジ・トラベル・サービス トムズ松山営業所 (愛媛県松山市)他	建物 他	154																																					
遊休 資産	(株)フジ (愛媛県西条市)	土地	12																																					
合計			338																																					
<p>4 過年度下水道使用料修正損</p> <p>提出会社の運営する温浴施設(神辺天然温泉「ぐらの湯」(広島県福山市))での下水道使用量の過少申告により、平成18年2月期から平成22年2月期までの下水道使用料として94百万円、遅延損害金として13百万円及び過料238百万円を特別損失に計上しています。</p>		<p>4 過年度下水道使用料修正損</p> <p>提出会社の運営する温浴施設(神辺天然温泉「ぐらの湯」(広島県福山市))での下水道使用量の過少申告により、平成18年2月期から平成22年2月期までの下水道使用料として94百万円、遅延損害金として13百万円及び過料238百万円を特別損失に計上しています。</p>																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560			35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,978	2,461		17,439

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月5日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	7.5	平成22年2月28日	平成22年5月21日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560			35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,439	892		18,331

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月20日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成22年 2月28日	平成22年 5月21日
平成22年10月 4日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成22年 8月31日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	7.5	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,680百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,660百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,680百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	8,660百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,332百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,312百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,332百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	9,312百万円
現金及び預金勘定	8,680百万円												
預入れ期間が3か月を超える定期預金	20百万円												
現金及び現金同等物	8,660百万円												
現金及び預金勘定	9,332百万円												
預入れ期間が3か月を超える定期預金	20百万円												
現金及び現金同等物	9,312百万円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 なお、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しています。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,927</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> <td style="text-align: right;">21,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,415</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> <td style="text-align: right;">11,592</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> <td style="text-align: right;">10,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より利息法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">11,955百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">13,365百万円</td> </tr> <tr> <td>・リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より利息法により算定していません。</p>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16,927	90	4,779	21,797	減価償却累計額相当額	8,415	46	3,130	11,592	減損損失累計額相当額			23	23	期末残高相当額	8,511	44	1,625	10,181	・未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,409百万円	1年超	11,955百万円	合計	13,365百万円	・リース資産減損勘定期末残高	10百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,905</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> <td style="text-align: right;">20,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,022</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> <td style="text-align: right;">11,331</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,793</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">953</td> <td style="text-align: right;">8,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">10,686百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">11,916百万円</td> </tr> <tr> <td>・リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16,905	71	3,235	20,211	減価償却累計額相当額	9,022	43	2,265	11,331	減損損失累計額相当額	88		16	105	期末残高相当額	7,793	28	953	8,775	・未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,229百万円	1年超	10,686百万円	合計	11,916百万円	・リース資産減損勘定期末残高	72百万円
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	16,927	90	4,779	21,797																																																																			
減価償却累計額相当額	8,415	46	3,130	11,592																																																																			
減損損失累計額相当額			23	23																																																																			
期末残高相当額	8,511	44	1,625	10,181																																																																			
・未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年以内	1,409百万円																																																																						
1年超	11,955百万円																																																																						
合計	13,365百万円																																																																						
・リース資産減損勘定期末残高	10百万円																																																																						
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	16,905	71	3,235	20,211																																																																			
減価償却累計額相当額	9,022	43	2,265	11,331																																																																			
減損損失累計額相当額	88		16	105																																																																			
期末残高相当額	7,793	28	953	8,775																																																																			
・未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年以内	1,229百万円																																																																						
1年超	10,686百万円																																																																						
合計	11,916百万円																																																																						
・リース資産減損勘定期末残高	72百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,924百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,634百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,811百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23百万円	減価償却費相当額	1,768百万円	支払利息相当額	1,085百万円	減損損失	0百万円	オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	2,710百万円	1年超	13,924百万円	合計	16,634百万円	オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	43百万円	1年超	575百万円	合計	619百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,498百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,399百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	1,338百万円	支払利息相当額	983百万円	減損損失	88百万円	オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	2,343百万円	1年超	12,155百万円	合計	14,498百万円	オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	114百万円	1年超	1,392百万円	合計	1,507百万円
支払リース料	2,811百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	23百万円																																																				
減価償却費相当額	1,768百万円																																																				
支払利息相当額	1,085百万円																																																				
減損損失	0百万円																																																				
オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料																																																					
1年以内	2,710百万円																																																				
1年超	13,924百万円																																																				
合計	16,634百万円																																																				
オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料																																																					
1年以内	43百万円																																																				
1年超	575百万円																																																				
合計	619百万円																																																				
支払リース料	2,399百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																																				
減価償却費相当額	1,338百万円																																																				
支払利息相当額	983百万円																																																				
減損損失	88百万円																																																				
オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料																																																					
1年以内	2,343百万円																																																				
1年超	12,155百万円																																																				
合計	14,498百万円																																																				
オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料																																																					
1年以内	114百万円																																																				
1年超	1,392百万円																																																				
合計	1,507百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金、差入保証金及び建設協力金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日です。

長期借入金(10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利での資金調達を行っています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行うこととしています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,332	9,332	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	1,481 123		
	1,358	1,358	
(3) 営業貸付金 貸倒引当金()	4,292 328		
	3,964	3,914	49
(4) 投資有価証券 関連会社株式	981	1,091	109
其他有価証券	7,183	7,183	
(5) 長期貸付金	937	912	25
(6) 差入保証金	13,718	11,835	1,882
(7) 建設協力金	9,786	10,479	692
資産計	47,264	46,108	1,156
(1) 支払手形及び買掛金	18,238	18,238	
(2) 短期借入金	1,857	1,857	
(3) 未払金	5,471	5,471	
(4) 未払法人税等	1,183	1,183	
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	53,243	53,782	538
(6) 長期預り保証金	13,427	13,272	155
負債計	93,422	93,806	383

()売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。なお、売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定した金額から、貸倒引当金を控除しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定については、株式等は取引所の価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金、(7) 建設協力金

これらの時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	833

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,003			
受取手形及び売掛金	1,481			
営業貸付金	2,093	2,186	12	
長期貸付金	146	500	166	124
建設協力金	1,309	3,637	3,316	2,714
合計	11,034	6,324	3,496	2,839

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	10,678	10,323	9,202	6,632	5,552	10,853

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しています。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,287	5,077	1,209
	債券 その他			
	小計	6,287	5,077	1,209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,703	2,077	374
	債券 その他			
	小計	1,703	2,077	374
合計		7,990	7,155	835

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において311百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	11
合計	0	—	11

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	540

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,327	853	474
	債券 その他			
	小計	1,327	853	474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,856	6,247	391
	債券 その他			
	小計	5,856	6,247	391
合計		7,183	7,100	82

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において74百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。 また、外貨建社債の元本償還、利払及び保証料の支払に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。 なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っていません。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 連結会社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しています。なお、連結会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと考えています。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結会社において、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項であり、それにとりまなう通貨スワップ取引や先物為替予約取引等の契約の締結は、同時に取締役会で決定されます。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,200百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,008百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,200百万円	年金資産	9,008百万円	未積立退職給付債務(+)	1,191百万円	未認識数理計算上の差異	1,782百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	580百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	10百万円	前払年金費用	1,192百万円	退職給付引当金(-)	1,182百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,414百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,418百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	10,414百万円	年金資産	9,418百万円	未積立退職給付債務(+)	995百万円	未認識数理計算上の差異	1,220百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	431百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	206百万円	前払年金費用	1,043百万円	退職給付引当金(-)	1,249百万円
退職給付債務	10,200百万円																																
年金資産	9,008百万円																																
未積立退職給付債務(+)	1,191百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,782百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	580百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	10百万円																																
前払年金費用	1,192百万円																																
退職給付引当金(-)	1,182百万円																																
退職給付債務	10,414百万円																																
年金資産	9,418百万円																																
未積立退職給付債務(+)	995百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,220百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	431百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	206百万円																																
前払年金費用	1,043百万円																																
退職給付引当金(-)	1,249百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。</p>	勤務費用	465百万円	利息費用	247百万円	期待運用収益	462百万円	数理計算上の差異の費用処理額	383百万円	過去勤務債務の費用処理額	148百万円	その他	331百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	817百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。</p>	勤務費用	465百万円	利息費用	251百万円	期待運用収益	204百万円	数理計算上の差異の費用処理額	348百万円	過去勤務債務の費用処理額	148百万円	その他	333百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	1,046百万円				
勤務費用	465百万円																																
利息費用	247百万円																																
期待運用収益	462百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	383百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	148百万円																																
その他	331百万円																																
退職給付費用 (+ + + + +)	817百万円																																
勤務費用	465百万円																																
利息費用	251百万円																																
期待運用収益	204百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	348百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	148百万円																																
その他	333百万円																																
退職給付費用 (+ + + + +)	1,046百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.68%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	5.68%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.30%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.50%																																
期待運用収益率	5.68%																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.50%																																
期待運用収益率	2.30%																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)																																	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移換金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,487百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">983百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,504百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	406百万円	未払事業税等	101百万円	未払不動産取得税	39百万円	商品券回収損引当金	22百万円	役員退職慰労引当金	76百万円	利息返還損失引当金	227百万円	確定拠出年金制度移換金	172百万円	減損損失累計額	718百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	その他	719百万円	繰延税金資産小計	2,487百万円	評価性引当額	983百万円	繰延税金資産合計	1,504百万円	特別償却積立金	91百万円	固定資産圧縮積立金	244百万円	その他有価証券評価差額金	342百万円	繰延税金負債合計	678百万円	繰延税金資産の純額	825百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">801百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,101百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,305百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,795百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	401百万円	未払事業税等	146百万円	未払不動産取得税	46百万円	商品券回収損引当金	36百万円	役員退職慰労引当金	91百万円	退職給付引当金	123百万円	利息返還損失引当金	664百万円	減損損失累計額	770百万円	その他有価証券評価差額金	19百万円	その他	801百万円	繰延税金資産小計	3,101百万円	評価性引当額	1,305百万円	繰延税金資産合計	1,795百万円	特別償却積立金	77百万円	固定資産圧縮積立金	229百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	繰延税金負債合計	358百万円	繰延税金資産の純額	1,437百万円
賞与引当金	406百万円																																																																								
未払事業税等	101百万円																																																																								
未払不動産取得税	39百万円																																																																								
商品券回収損引当金	22百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	76百万円																																																																								
利息返還損失引当金	227百万円																																																																								
確定拠出年金制度移換金	172百万円																																																																								
減損損失累計額	718百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																								
その他	719百万円																																																																								
繰延税金資産小計	2,487百万円																																																																								
評価性引当額	983百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,504百万円																																																																								
特別償却積立金	91百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	244百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	342百万円																																																																								
繰延税金負債合計	678百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	825百万円																																																																								
賞与引当金	401百万円																																																																								
未払事業税等	146百万円																																																																								
未払不動産取得税	46百万円																																																																								
商品券回収損引当金	36百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	91百万円																																																																								
退職給付引当金	123百万円																																																																								
利息返還損失引当金	664百万円																																																																								
減損損失累計額	770百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	19百万円																																																																								
その他	801百万円																																																																								
繰延税金資産小計	3,101百万円																																																																								
評価性引当額	1,305百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,795百万円																																																																								
特別償却積立金	77百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	229百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																																								
繰延税金負債合計	358百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,437百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益影響額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額等	11.8%	評価性引当額増減影響	5.7%	持分法投資損益影響額	4.7%	その他	7.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>損金算入過料金等</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益影響額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額等	11.3%	損金算入過料金等	5.9%	評価性引当額増減影響	7.7%	持分法投資損益影響額	1.2%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%																																		
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																								
住民税均等割額等	11.8%																																																																								
評価性引当額増減影響	5.7%																																																																								
持分法投資損益影響額	4.7%																																																																								
その他	7.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																																								
住民税均等割額等	11.3%																																																																								
損金算入過料金等	5.9%																																																																								
評価性引当額増減影響	7.7%																																																																								
持分法投資損益影響額	1.2%																																																																								
その他	3.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、愛媛県、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しています。なお、賃貸用商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度 増減額 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	
賃貸等不動産	1,112	250	1,362	1,355
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,310	1,282	32,027	26,480

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち主な増加額は不動産取得(1,137百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,228百万円)及び減損損失(12百万円)です。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は次のとおりです。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他損益 (百万円)
賃貸等不動産	169	49	119	16
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	39,250	34,228	5,022	

- (注) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	302,478	1,520	303,998		303,998
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	431	1,032	1,464	(1,464)	
計	302,909	2,553	305,463	(1,464)	303,998
営業費用	300,452	2,581	303,034	(1,192)	301,841
営業利益又は営業損失()	2,457	28	2,429	(272)	2,156
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	147,100	6,856	153,956	4,736	158,693
減価償却費	4,492	248	4,740	(2)	4,737
減損損失	19	14	33		33
資本的支出	5,685	247	5,933	1	5,935

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業、一般旅行業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(276百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(9,856百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含めています。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	303,664	1,695	305,360		305,360
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	427	1,042	1,470	(1,470)	
計	304,092	2,738	306,831	(1,470)	305,360
営業費用	300,856	2,484	303,340	(1,208)	302,132
営業利益	3,235	254	3,490	(262)	3,227
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	144,058	6,619	150,678	3,996	154,674
減価償却費	4,771	263	5,034	(2)	5,031
減損損失	183	154	338		338
資本的支出	5,276	449	5,726	1	5,727

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業、一般旅行業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(287百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(8,926百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含めています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株)	愛媛県 松山市	100	DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業	(所有) 直接86.0	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 商品在庫の売却 固定資産の売却	2,430 17 1,794 298	長期貸付金	2,430

(注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等を含めていません。

2 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、商品在庫等の売却価額については当社の算定した金額に基づき交渉の上決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>1,507.54円</u>	1株当たり純資産額 <u>1,484.57円</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>17.27円</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>16.00円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	<u>53,190百万円</u>	<u>52,379百万円</u>
普通株式に係る純資産額	<u>53,190百万円</u>	<u>52,379百万円</u>
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	35,300千株	35,300千株
普通株式の自己株式数	17千株	18千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,283千株	35,282千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益金額	<u>609百万円</u>	<u>564百万円</u>
普通株式に係る当期純利益金額	<u>609百万円</u>	<u>564百万円</u>
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	35,283千株	35,282千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,836	1,857	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,169	10,678	1.9	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	44,943	42,565	1.8	平成24年3月26日から 平成33年2月28日まで
リース債務	24	161	5.1	平成23年3月1日から 平成27年10月31日まで
合計	57,974	55,262		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,323	9,202	6,632	5,552
リース債務	39	41	39	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	70,457	72,642	68,552	75,548
税金等調整前 四半期純利益 金額 (百万円)	278	372	469	505
四半期純利益 金額 (百万円)	77	192	263	31
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	2.19	5.45	7.46	0.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,079	8,511
受取手形	6 5	4
売掛金	4 1,167	4 1,264
営業貸付金	2 6,103	2 4,292
商品	10,229	9,615
前払費用	137	103
繰延税金資産	584	649
未収収益	254	152
未収入金	1,080	1,607
その他	502	312
貸倒引当金	458	426
流動資産合計	27,685	26,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 85,961	1 86,755
減価償却累計額	44,805	46,429
建物（純額）	41,155	40,326
構築物	7,875	7,935
減価償却累計額	5,810	6,069
構築物（純額）	2,065	1,866
機械及び装置	90	118
減価償却累計額	80	91
機械及び装置（純額）	10	27
車両運搬具	228	222
減価償却累計額	205	207
車両運搬具（純額）	22	15
工具、器具及び備品	9,890	10,107
減価償却累計額	8,434	8,632
工具、器具及び備品（純額）	1,456	1,475
土地	1 27,544	1 27,885
リース資産	19	37
減価償却累計額	1	8
リース資産（純額）	18	29
建設仮勘定	430	688
有形固定資産合計	72,702	72,313
無形固定資産		
借地権	4,705	4,718
ソフトウエア	667	717
その他	76	75
無形固定資産合計	5,450	5,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,552	3,462
関係会社株式	6,028	5,253
出資金	0	0
長期貸付金	1,056	877
関係会社長期貸付金	2,505	2,220
長期前払費用	3,746	4,132
差入保証金	13,735	13,905
建設協力金	1, 4 14,566	1, 4 13,645
店舗賃借仮勘定	3 978	3 136
前払年金費用	1,093	928
繰延税金資産	132	745
その他	42	30
貸倒引当金	23	11
投資その他の資産合計	47,413	45,329
固定資産合計	125,567	123,155
資産合計	153,253	149,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	542	531
買掛金	1, 4 16,425	4 16,839
短期借入金	4 383	4 272
1年内返済予定の長期借入金	1 10,857	1 10,399
未払金	6,414	4,776
未払費用	865	775
未払法人税等	563	1,141
前受金	1,070	1,662
預り金	409	341
前受収益	0	0
賞与引当金	882	809
商品券回収損引当金	54	89
設備関係支払手形	646	458
流動負債合計	39,117	38,097
固定負債		
長期借入金	1 44,274	1 41,675
長期未払金	401	-
リース債務	20	33
長期前受収益	359	322
退職給付引当金	1,081	1,124
役員退職慰労引当金	157	192
利息返還損失引当金	563	1,642
関係会社投資等損失引当金	1,421	1,610
長期預り保証金	14,257	13,320
長期リース資産減損勘定	9	72
固定負債合計	62,545	59,995
負債合計	101,662	98,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	135	113
固定資産圧縮積立金	360	337
別途積立金	18,700	18,700
繰越利益剰余金	889	856
利益剰余金合計	18,938	18,927
自己株式	31	32
株主資本合計	51,085	51,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	77
評価・換算差額等合計	504	77
純資産合計	51,590	51,150
負債純資産合計	153,253	149,243

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 285,823	1 287,456
売上原価		
商品期首たな卸高	14,027	10,229
当期商品仕入高	224,291	231,118
合計	238,319	241,347
商品期末たな卸高	10,229	9,615
売上原価合計	1 228,089	1 231,731
売上総利益	1 57,733	1 55,724
営業収入		
不動産賃貸収入	6,722	6,765
その他の営業収入	9,983	9,380
営業収入合計	16,706	16,146
営業総利益	74,439	71,870
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,719	3,428
貸倒引当金繰入額	458	426
利息返還損失引当金繰入額	553	614
従業員給料及び手当	18,156	16,115
従業員賞与	1,451	1,541
賞与引当金繰入額	882	809
退職給付費用	732	909
役員退職慰労引当金繰入額	38	35
借地借家料	14,383	13,778
支払手数料	5,635	5,410
水道光熱費	7,047	6,994
事業税等	252	246
減価償却費	4,020	4,160
その他	15,135	14,425
販売費及び一般管理費合計	72,468	68,897
営業利益	1,971	2,973
営業外収益		
受取利息	2 464	2 442
受取配当金	2 189	2 202
未請求ポイント券受入額	158	37
テナント解約金受入額	104	88
営業補償金	-	133
雑収入	2 371	2 381
営業外収益合計	1,288	1,285
営業外費用		
支払利息	1,163	1,058
商品券回収損引当金繰入額	54	89
雑損失	49	77
営業外費用合計	1,266	1,224
経常利益	1,993	3,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3	-
移転補償金	-	644
特別利益合計	3	644
特別損失		
固定資産除売却損	4 102	4 331
リース解約損	17	3
減損損失	-	5 183
貸倒引当金繰入額	12	-
利息返還損失引当金繰入額	-	1,016
投資有価証券評価損	311	74
ゴルフ会員権評価損	2	-
建設協力金解約及び変更損	1	-
差入保証金解約損	-	14
店舗解約損失	37	53
過年度下水道使用料修正損	-	6 346
固定資産臨時償却費	154	-
関係会社株式評価損	209	-
関係会社投資等損失引当金繰入額	97	189
特別損失合計	945	2,213
税引前当期純利益	1,050	1,465
法人税、住民税及び事業税	512	1,335
法人税等調整額	284	388
法人税等合計	797	947
当期純利益	253	518

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,257	16,257
資本剰余金合計		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	633	633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	143	135
当期変動額		
特別償却積立金の積立	27	12
特別償却積立金の取崩	35	34
当期変動額合計	8	21
当期末残高	135	113
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	387	360
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	26	22
当期変動額合計	26	22
当期末残高	360	337
別途積立金		
前期末残高	19,700	18,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	18,700	18,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,649	889
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	253	518
特別償却積立金の積立	27	12
特別償却積立金の取崩	35	34
固定資産圧縮積立金の取崩	26	22
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	759	33
当期末残高	889	856
利益剰余金合計		
前期末残高	19,214	18,938
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	253	518
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	275	10
当期末残高	18,938	18,927
自己株式		
前期末残高	27	31
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	31	32
株主資本合計		
前期末残高	51,365	51,085
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	253	518
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	279	12
当期末残高	51,085	51,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	427
当期変動額合計	413	427
当期末残高	504	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	427
当期変動額合計	413	427
当期末残高	504	77
純資産合計		
前期末残高	51,457	51,590
当期変動額		
剰余金の配当	529	529
当期純利益	253	518
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	427
当期変動額合計	133	439
当期末残高	51,590	51,150

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 一般商品 売価還元平均原価法 自社加工商品 個別法 生鮮商品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 一般商品 売価還元平均原価法 自社加工商品 個別法 生鮮商品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日改正 企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 また、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしています。 なお、当事業年度は計上していません。</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したのものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>(8) 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 貸金業法の改正に伴う総量規制の導入により、返還実績が増加傾向となっていることに伴い、当事業年度において将来の利息返還見込額を見直しました。 これにより、今後の返還見込額と当事業年度における従来の見積方法によった金額との差額1,016百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>(8) 関係会社投資等損失引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(貸借対照表) 当事業年度から「貯蔵品」及び「立替金」についてはそれぞれ金額が僅少であるため流動資産の「その他」に含めています。なお、当事業年度の「貯蔵品」及び「立替金」は、それぞれ10百万円、334百万円です。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																														
<p>1 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,788百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,214百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,996百万円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,431百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,440百万円</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物	13,788百万円	土地	15,214百万円	建設協力金	1,973百万円	計	30,996百万円	買掛金	9百万円	長期借入金	47,431百万円	(1年以内に返済する長期借入金を含む。)		計	47,440百万円	<p>1 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,730百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,214百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,766百万円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,965百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済する長期借入金を含む。)</td> </tr> </table>	建物	13,730百万円	土地	15,214百万円	建設協力金	1,821百万円	計	30,766百万円	長期借入金	43,965百万円	(1年以内に返済する長期借入金を含む。)	
定期預金	20百万円																														
建物	13,788百万円																														
土地	15,214百万円																														
建設協力金	1,973百万円																														
計	30,996百万円																														
買掛金	9百万円																														
長期借入金	47,431百万円																														
(1年以内に返済する長期借入金を含む。)																															
計	47,440百万円																														
建物	13,730百万円																														
土地	15,214百万円																														
建設協力金	1,821百万円																														
計	30,766百万円																														
長期借入金	43,965百万円																														
(1年以内に返済する長期借入金を含む。)																															
<p>2 営業貸付金は、自社カードローンの貸付金残高です。</p>	<p>2 同左</p>																														
<p>3 店舗賃借仮勘定は、賃借設備に対する保証金、建設協力金の目的で支払った内金であり、将来各々の科目に振替えるものです。</p>	<p>3 同左</p>																														
<p>4 関係会社との取引に基づく債権債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,082百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3百万円	建設協力金	4,082百万円	買掛金	758百万円	短期借入金	383百万円	<p>4 関係会社との取引に基づく債権債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,126百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> </table>	売掛金	42百万円	建設協力金	4,126百万円	買掛金	1,210百万円	短期借入金	272百万円														
売掛金	3百万円																														
建設協力金	4,082百万円																														
買掛金	758百万円																														
短期借入金	383百万円																														
売掛金	42百万円																														
建設協力金	4,126百万円																														
買掛金	1,210百万円																														
短期借入金	272百万円																														
<p>5 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディコ・二十一</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	104百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	201百万円	(株)フォードフジ	43百万円	計	245百万円	(株)メディコ・二十一	265百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)レデイ薬局</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)メディコ・二十一は平成22年9月1日付で(株)レデイ薬局に吸収合併されています。</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	86百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	126百万円	(株)フォードフジ	23百万円	計	150百万円	(株)レデイ薬局	241百万円	(株)メディコ・二十一は平成22年9月1日付で(株)レデイ薬局に吸収合併されています。									
(株)アクトピア企画	104百万円																														
(株)フジ・トラベル・サービス	201百万円																														
(株)フォードフジ	43百万円																														
計	245百万円																														
(株)メディコ・二十一	265百万円																														
(株)アクトピア企画	86百万円																														
(株)フジ・トラベル・サービス	126百万円																														
(株)フォードフジ	23百万円																														
計	150百万円																														
(株)レデイ薬局	241百万円																														
(株)メディコ・二十一は平成22年9月1日付で(株)レデイ薬局に吸収合併されています。																															
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円																													
受取手形	0百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																								
<p>1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">101,220百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">90,835百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">10,385百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、土地の売却益です。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他除売却損</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他撤去費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table>	売上高	101,220百万円	売上原価	90,835百万円	売上総利益	10,385百万円	受取利息	65百万円	受取配当金	129百万円	雑収入	10百万円	建物除売却損	43百万円	工具、器具及び備品他除売却損	17百万円	建物他撤去費用	41百万円	計	102百万円	<p>1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">104,951百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">94,532百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">10,419百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他除売却損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他撤去費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地12百万円、建物78百万円、リース資産88百万円、その他3百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>フジグラン尾道 (広島県尾道市)</td> <td>建物 他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛媛県西条市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産については土地の評価額を資産回収可能価額とし、店舗については、将来キャッシュ・フローを4.54%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p> <p>6 過年度下水道使用料修正損 当社の運営する温浴施設(神辺天然温泉「ぐらんの湯」(広島県福山市))での下水道使用量の過少申告により、平成18年2月期から平成22年2月期までの下水道使用料として94百万円、遅延損害金として13百万円及び過料238百万円を特別損失に計上しています。</p>	売上高	104,951百万円	売上原価	94,532百万円	売上総利益	10,419百万円	受取利息	83百万円	受取配当金	145百万円	雑収入	20百万円	建物除売却損	191百万円	工具、器具及び備品他除売却損	26百万円	建物他撤去費用	113百万円	計	331百万円	用途	場所	種類	減損損失	店舗	フジグラン尾道 (広島県尾道市)	建物 他	170	遊休資産	愛媛県西条市	土地	12	合計			183
売上高	101,220百万円																																																								
売上原価	90,835百万円																																																								
売上総利益	10,385百万円																																																								
受取利息	65百万円																																																								
受取配当金	129百万円																																																								
雑収入	10百万円																																																								
建物除売却損	43百万円																																																								
工具、器具及び備品他除売却損	17百万円																																																								
建物他撤去費用	41百万円																																																								
計	102百万円																																																								
売上高	104,951百万円																																																								
売上原価	94,532百万円																																																								
売上総利益	10,419百万円																																																								
受取利息	83百万円																																																								
受取配当金	145百万円																																																								
雑収入	20百万円																																																								
建物除売却損	191百万円																																																								
工具、器具及び備品他除売却損	26百万円																																																								
建物他撤去費用	113百万円																																																								
計	331百万円																																																								
用途	場所	種類	減損損失																																																						
店舗	フジグラン尾道 (広島県尾道市)	建物 他	170																																																						
遊休資産	愛媛県西条市	土地	12																																																						
合計			183																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,978	2,461		17,439

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,439	892		18,331

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 なお、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しています。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,596</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">4,457</td> <td style="text-align: right;">24,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,454</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">2,939</td> <td style="text-align: right;">13,423</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,141</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> <td style="text-align: right;">10,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため当事業年度より利息法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,446百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">12,550百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">13,997百万円</td> </tr> <tr> <td>・リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため当事業年度より利息法により算定しています。</p>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	19,596	48	4,457	24,102	減価償却累計額相当額	10,454	29	2,939	13,423	減損損失累計額相当額			20	20	期末残高相当額	9,141	19	1,497	10,658	・未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,446百万円	1年超	12,550百万円	合計	13,997百万円	・リース資産減損勘定期末残高	9百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,574</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> <td style="text-align: right;">22,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,150</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> <td style="text-align: right;">13,237</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,335</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td style="text-align: right;">9,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>・未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">11,220百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">12,514百万円</td> </tr> <tr> <td>・リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	19,574	34	2,960	22,569	減価償却累計額相当額	11,150	22	2,064	13,237	減損損失累計額相当額	88		16	105	期末残高相当額	8,335	12	879	9,226	・未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,293百万円	1年超	11,220百万円	合計	12,514百万円	・リース資産減損勘定期末残高	72百万円
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	19,596	48	4,457	24,102																																																																			
減価償却累計額相当額	10,454	29	2,939	13,423																																																																			
減損損失累計額相当額			20	20																																																																			
期末残高相当額	9,141	19	1,497	10,658																																																																			
・未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年以内	1,446百万円																																																																						
1年超	12,550百万円																																																																						
合計	13,997百万円																																																																						
・リース資産減損勘定期末残高	9百万円																																																																						
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	19,574	34	2,960	22,569																																																																			
減価償却累計額相当額	11,150	22	2,064	13,237																																																																			
減損損失累計額相当額	88		16	105																																																																			
期末残高相当額	8,335	12	879	9,226																																																																			
・未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年以内	1,293百万円																																																																						
1年超	11,220百万円																																																																						
合計	12,514百万円																																																																						
・リース資産減損勘定期末残高	72百万円																																																																						

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																										
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,841百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,924百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,634百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,841百万円	リース資産減損勘定の取崩額	22百万円	減価償却費相当額	1,777百万円	支払利息相当額	1,097百万円	1年以内	2,710百万円	1年超	13,924百万円	合計	16,634百万円	1年以内	43百万円	1年超	575百万円	合計	619百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,352百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,680百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,033百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,451百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25百万円	減価償却費相当額	1,364百万円	支払利息相当額	997百万円	減損損失	88百万円	1年以内	2,352百万円	1年超	12,680百万円	合計	15,033百万円	1年以内	111百万円	1年超	1,346百万円	合計	1,458百万円
支払リース料	2,841百万円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	22百万円																																										
減価償却費相当額	1,777百万円																																										
支払利息相当額	1,097百万円																																										
1年以内	2,710百万円																																										
1年超	13,924百万円																																										
合計	16,634百万円																																										
1年以内	43百万円																																										
1年超	575百万円																																										
合計	619百万円																																										
支払リース料	2,451百万円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	25百万円																																										
減価償却費相当額	1,364百万円																																										
支払利息相当額	997百万円																																										
減損損失	88百万円																																										
1年以内	2,352百万円																																										
1年超	12,680百万円																																										
合計	15,033百万円																																										
1年以内	111百万円																																										
1年超	1,346百万円																																										
合計	1,458百万円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社及び関連会社で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	595	1,036	441

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	595	1,091	496

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	667
(2)関連会社株式	20
計	687

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移換金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,613百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,218百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,395百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>678百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>716百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	356百万円	未払事業税等	97百万円	未払不動産取得税	39百万円	商品券回収損引当金	22百万円	役員退職慰労引当金	64百万円	利息返還損失引当金	227百万円	関係会社投資等損失引当金	574百万円	確定拠出年金制度移換金	162百万円	減損損失累計額	592百万円	その他	475百万円	繰延税金資産小計	<u>2,613百万円</u>	評価性引当額	<u>1,218百万円</u>	繰延税金資産合計	1,395百万円	特別償却積立金	91百万円	固定資産圧縮積立金	244百万円	その他有価証券評価差額金	342百万円	繰延税金負債合計	<u>678百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>716百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">651百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,126百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,372百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,753百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>358百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,395百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	327百万円	未払事業税等	138百万円	未払不動産取得税	46百万円	商品券回収損引当金	36百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	退職給付引当金	79百万円	利息返還損失引当金	664百万円	関係会社投資等損失引当金	651百万円	減損損失累計額	610百万円	その他	495百万円	繰延税金資産小計	<u>3,126百万円</u>	評価性引当額	<u>1,372百万円</u>	繰延税金資産合計	1,753百万円	特別償却積立金	77百万円	固定資産圧縮積立金	229百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	繰延税金負債合計	<u>358百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,395百万円</u>
賞与引当金	356百万円																																																																								
未払事業税等	97百万円																																																																								
未払不動産取得税	39百万円																																																																								
商品券回収損引当金	22百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	64百万円																																																																								
利息返還損失引当金	227百万円																																																																								
関係会社投資等損失引当金	574百万円																																																																								
確定拠出年金制度移換金	162百万円																																																																								
減損損失累計額	592百万円																																																																								
その他	475百万円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,613百万円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>1,218百万円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	1,395百万円																																																																								
特別償却積立金	91百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	244百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	342百万円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>678百万円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>716百万円</u>																																																																								
賞与引当金	327百万円																																																																								
未払事業税等	138百万円																																																																								
未払不動産取得税	46百万円																																																																								
商品券回収損引当金	36百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	77百万円																																																																								
退職給付引当金	79百万円																																																																								
利息返還損失引当金	664百万円																																																																								
関係会社投資等損失引当金	651百万円																																																																								
減損損失累計額	610百万円																																																																								
その他	495百万円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>3,126百万円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>1,372百万円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	1,753百万円																																																																								
特別償却積立金	77百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	229百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>358百万円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>1,395百万円</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>0.6%</u></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>3.2%</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;"><u>15.2%</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減影響</td><td style="text-align: right;"><u>22.7%</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>75.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>0.6%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>3.2%</u>	住民税均等割額等	<u>15.2%</u>	評価性引当額の増減影響	<u>22.7%</u>	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>75.9%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>2.7%</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;"><u>10.7%</u></td></tr> <tr><td>損金算入過料金等</td><td style="text-align: right;"><u>6.6%</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減影響</td><td style="text-align: right;"><u>9.3%</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>64.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>2.7%</u>	住民税均等割額等	<u>10.7%</u>	損金算入過料金等	<u>6.6%</u>	評価性引当額の増減影響	<u>9.3%</u>	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>64.6%</u>																																						
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>0.6%</u>																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>3.2%</u>																																																																								
住民税均等割額等	<u>15.2%</u>																																																																								
評価性引当額の増減影響	<u>22.7%</u>																																																																								
その他	<u>0.2%</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>75.9%</u>																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>2.7%</u>																																																																								
住民税均等割額等	<u>10.7%</u>																																																																								
損金算入過料金等	<u>6.6%</u>																																																																								
評価性引当額の増減影響	<u>9.3%</u>																																																																								
その他	<u>0.2%</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>64.6%</u>																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,462.18円	1株当たり純資産額 1,449.76円
1株当たり当期純利益金額 7.19円	1株当たり当期純利益金額 14.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	51,590百万円	51,150百万円
普通株式に係る純資産額	51,590百万円	51,150百万円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	35,300千株	35,300千株
普通株式の自己株式数	17千株	18千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,283千株	35,282千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益	253百万円	518百万円
普通株式に係る当期純利益	253百万円	518百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	35,283千株	35,282千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三浦工業(株)	286,000	654
(株)伊予銀行	706,496	542
(株)広島銀行	1,256,039	468
(株)愛媛銀行	1,199,208	303
コカ・コーラウエスト(株)	152,053	228
(株)アドバンスサポート	4,100	129
(株)ワコールホールディングス	91,000	100
(株)山口フィナンシャルグループ 第4種優先株	100	100
福留八ム(株)	316,000	84
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	72
その他43銘柄	1,418,875	778
計	5,515,918	3,462

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	85,961	2,103	1,308 (78)	86,755	46,429	2,651	40,326
構築物	7,875	138	77 (0)	7,935	6,069	333	1,866
機械及び装置	90	28	0	118	91	11	27
車両運搬具	228	3	8	222	207	10	15
工具、器具 及び備品	9,890	856	638 (2)	10,107	8,632	803	1,475
土地	27,544	353	12 (12)	27,885			27,885
リース資産	19	19	1	37	8	6	29
建設仮勘定	430	984	727	688			688
有形固定資産計	132,040	4,487	2,775 (94)	133,752	61,438	3,817	72,313
無形固定資産							
借地権	4,705	12		4,718			4,718
ソフトウェア	1,571	403	150	1,825	1,107	342	717
その他	96		2	94	18	1	75
無形固定資産計	6,374	416	152	6,638	1,125	343	5,512
長期前払費用	[16] 〔 2,705 〕 5,850	[] 〔 34 〕 925	[4] 〔 324 〕 587	[11] 〔 2,415 〕 6,188	2,056	210	[11] 〔 2,415 〕 4,132
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

新設(建替)	フジグラン広島	683百万円
新設	フジグラン東広島別棟	319百万円
新設	ユーミーケアたかのこ	275百万円
改築	パルティ・フジ古川	242百万円
新設	ヴェスタ白島店	141百万円

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失計上額です。

3 長期前払費用については、支出の効果の及ぶ期間により均等償却しています。

4 長期前払費用の[]内は内書きで、店舗等設備・器具のリース料の長期前払いに係るもの、また、〔 〕内は内書きで、建設協力金につき金融商品会計を適用したことによるものであり、それぞれ減価償却とは性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額に含めていません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	482	438	470	11	438
賞与引当金	882	809	882		809
商品券回収損引当金	54	89	54		89
役員退職慰労引当金	157	35			192
利息返還損失引当金	563	1,631	552		1,642
関係会社投資等損失引当金	<u>1,421</u>	<u>189</u>	—	—	<u>1,610</u>

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		3,267
預金の種類	当座預金	2,508
	普通預金	2,675
	定期預金	60
	小計	5,244
合計		8,511

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オリエントコーポレーション	1
(株)日専連えひめ	1
(株)えるく	1
(株)ジャックス	0
合計	4

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 3月 満期	2
平成23年 4月 満期	2
平成23年 6月以降 満期	0
合計	4

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジファミリーフーズ	41
三井住友カード(株)	39
(株)ジェーシービー	27
三菱UFJニコス(株)	26
(株)オリエントコーポレーション	11
その他	1,119
合計	1,264

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,167	12,982	12,884	1,264	91.06	34.18

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等を含めています。

商品

品目	金額(百万円)
生鮮食品	327
加工食品	2,682
実用衣料	865
紳士衣料	496
婦人衣料	764
子供衣料	416
服飾品	1,006
室内調度品	282
家庭雑貨	1,313
文化用品	1,176
その他	283
合計	9,615

差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗	13,671
寮及び社宅	168
その他	65
合計	13,905

建設協力金

相手先	金額(百万円)
(株)西南企画	4,086
(有)YOUキャピタル	2,452
(株)朝日企画	2,328
三井不動産(株)	1,379
合同会社フジグラン松前	1,572
その他	1,825
合計	13,645

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)熊谷組	201
(株)重藤組	175
美濃屋(株)	74
(株)ユーエース	65
三洋電機産機システム(株)	64
その他	408
合計	989

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含めています。

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 3月 満期	419
平成23年 4月 満期	553
平成23年 5月 満期	16
合計	989

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含めています。

買掛金

相手先	金額(百万円)
加藤産業(株)	731
(株)日本アクセス	655
(株)四国リョーシヨク	423
(株)レデイ薬局	326
(株)フジデリカ・クオリティ	304
その他	14,399
合計	16,839

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)伊予銀行	6,110 (1,354)
(株)愛媛銀行	6,085 (1,171)
(株)広島銀行	5,765 (1,097)
(株)日本政策投資銀行	4,725 (933)
(株)三井住友銀行	3,326 (558)
その他	26,061 (5,284)
合計	52,074 (10,399)

(注) 金額欄の()内は内書きで、1年以内に返済予定の金額です。

長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)ナムコ	788
ダイキ(株)	757
(株)エディオン	557
(株)ライトオン	360
(株)タイトー	300
その他	10,556
合計	13,320

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																
定時株主総会	5月中																
基準日	2月末日																
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																
1単元の株式数	100株																
単元未満株式の買取り																	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																
取次所																	
買取手数料	無料																
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.the-fuji.com/																
株主に対する特典	毎年8月31日及び2月末日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主優待補助券(券面額100円)」を発行します。 (1) 発行基準 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>一律に</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>一律に</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>1,000株毎に</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>一律に</td> <td>250枚</td> </tr> </table> (2) 優待方法 お買物1回のお支払金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。但し、専売品、切手、商品券、ギフト券、その他当社指定の商品及び手数料は除く。 (3) 対象店舗 当社全店舗の直営売場及び次のフジグループ各社の直営売場 (株)フォードフジ (株)レデイ薬局 (株)フジ・トラベル・サービス (株)フジファミリーフーズ(ミスタードーナツを除く) フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント(株) (フジS C内T S U T A Y A、蔦屋書店のみ) (株)オリックスレンタカー四国 (4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで	100株以上	500株未満	一律に	10枚	500株以上	1,000株未満	一律に	20枚	1,000株以上	5,000株未満	1,000株毎に	50枚	5,000株以上		一律に	250枚
100株以上	500株未満	一律に	10枚														
500株以上	1,000株未満	一律に	20枚														
1,000株以上	5,000株未満	1,000株毎に	50枚														
5,000株以上		一律に	250枚														

(注) 特別口座の口座管理機関は、東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第43期)	自 至	平成21年3月1日 平成22年2月28日	平成22年5月21日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類				平成22年5月21日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第44期第1四半期)	自	平成22年3月1日	平成22年7月14日
	(第44期第2四半期)	至	平成22年5月31日	関東財務局長に提出。
	(第44期第3四半期)	自	平成22年6月1日	平成22年10月14日
		至	平成22年8月31日	関東財務局長に提出。
		自	平成22年9月1日	平成23年1月14日
		至	平成22年11月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月25日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高木政秋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人及びえひめ有限責任監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成22年5月20日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月25日

株式会社 フ ジ
取締役会 御 中

有限責任監査法人 ト - マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 政 秋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人及びえひめ有限責任監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成23年5月26日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 4月25日

株 式 会 社 フ ジ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高木 政 秋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第43期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人及びえひめ有限責任監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年5月20日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 4月25日

株 式 会 社 フ ジ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高木 政 秋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第44期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人及びえひめ有限責任監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年5月26日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。